

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 財団法人岡山県環境保全事業団		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒701-0212 岡山市南区内尾665-1	
	本票作成 部署名：財団法人岡山県環境保全事業団 総務企画部				
主たる業種	分類コード	88	業種名：廃棄物処理業		
事業の概要	循環資源（廃棄物）事業、環境調査事業、環境緑化事業、環境保全事業 職員 119名（H23年4月現在）				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	水島処分場		倉敷市水島川崎通1-18	
	②	内尾事務所		岡山市南区内尾665-1	
	③	環境学習センター		岡山市北区下石井2-2-10	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input checked="" type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 3 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)				

計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 26 年度 (4 箇年度)								
削減目標	いずれかを選択	<input checked="" type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 1.0 %	目標区分	20%以上	20~15%	15~10%	10~5%	5%未満
		<input type="checkbox"/> 原単位基準							○
温室効果ガス排出量	基準年度（平成 22 年度）			目標年度（平成 26 年度）					
	40,873 t CO ₂			40,474 t CO ₂					
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度（平成 22 年度）の排出量					
	①	水島処分場		40,337 t CO ₂					
	②	内尾事務所		522 t CO ₂					
	③	環境学習センター		14 t CO ₂					
				t CO ₂					
			t CO ₂						
			t CO ₂						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容		原単位当たり排出量	
			基準年度	目標年度
			CO ₂ / ()	CO ₂ / ()

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値（平成 22 年度）	達成率(%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

当事業団の温室効果ガス排出量は、基幹である廃棄物処理(埋立、焼却)事業特有の非エネルギー起源のものが約80%を占めているが、当面の削減対象としてエネルギー使用の合理化に関する法律の規制対象であるエネルギー起源部分について優先的に取り組む。については、
 ①エネルギー起源の温室効果ガス排出量を対前年度比1%削減を目指し、
 ②当事業団全体の温室効果ガス削減量1%削減をH26年度までの目標とした。

【目標削減率達成のための推進体制】

H15年に環境マネジメントシステムを導入。3ヶ月に1回の頻度で、エネルギー管理統括者、常勤役員、各部所長により構成した環境管理委員会を開催し、省エネルギーに関する審議、確認等を行っている。また、具体的な省エネルギーの活動にあたっては、ISOの仕組みを利用し、各部で活動を展開している。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
全体	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネパトロールによる使用実態の把握、知識や活動の水平展開、結果に基づく方策の検討及び実施 ・助燃剤としての廃プラスチック及び灯油代替燃料RDFの導入と効率的な燃焼管理 ・蒸気配管のドレントラップの更新 ・水銀灯の省エネ対策の検討 ・省エネ診断の受診及び診断結果に基づく対策の実施 ・夜間使用電力削減計画の作成
水島処分場	
内尾事務所	

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
水島処分場	<ul style="list-style-type: none"> ・助燃材としての廃プラスチック類及び灯油代替燃料RDFの導入と効率的な燃焼管理 ・省エネタイプ照明灯具への更新 ・スクラバーの24時間稼働の見直し ・計量分析機器の効率的な稼働管理 ・パソコンの省エネ（離席時のシャットダウン等）の実施 ・自動販売機の台数見直しを行い、必要数以上のものの撤去 ・照明、エアコンの消忘れの確認を施錠管理と併せて行う ・照明プルスイッチの導入 ・省エネタイプエアコンへの更新
内尾事務所	

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

- ・全国で毎週水曜日をノー残業デーに設定し、節電対策を進めている。
- ・H19年度より環境学習センター「アスエコ」を設置している（平成22年度来館者数6,177人）。
- ・地球温暖化や循環資源、自然保護に関連した環境学習や出前講座を実施（平成22年度実績214件）、イベント・講演等（同6件）を実施。
- ・家庭の省エネ推進につながる「うちエコ相談会」を実施（診断件数379件）。
- ・環境教育リーダー研修基礎講座、環境学習指導者養成講座（温暖化）等を開催し、指導者の育成も進めている。
- ・家庭での電気使用量削減に取り組むイベント「省エネサマーチャレンジ」では、参加者の皆さんの電気使用量削減による二酸化炭素削減価値を、県内外の企業や団体の方に買い取ってもらい、買い取って頂いた削減価値を景品代の一部として還元する「カーボン・オフセット」への取り組みも実施している。
- ・個人、企業の温暖化防止取り組みを宣言してもらう「アースキーパー・メンバーシップ制度」では、登録会員数が今後も増えるように呼びかけを行っている。